

## Ⅱ 子どもと親の健康づくりを応援します

### 1 健康診査等の充実

#### (1) 現状と課題

母子の健康の保持増進や疾病・障害の早期発見、早期療育のために、健康診査等の果たす役割は重要です。

区では、妊娠の届出をした方に、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録しておくための母子健康手帳を交付するとともに、すべての妊婦の方を対象に妊娠中の母体や胎児の異常を早期に発見するため、妊娠中の前期・後期の2回、委託医療機関において健康診査を実施しています。

また、4か月児・6～7か月児・9～10か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に、身体の発育および精神発達面から、総合的に健康診査を実施しています。4か月児・3歳児健診は保健相談所で行い、6～7か月児・9～10か月児を対象とした健診は、委託医療機関で行っています。また、1歳6か月児健診は、保健相談所および委託医療機関で実施しており、どちらか選択できる方式をとっています。どの健診も90～97%の高い受診率となっています。

健康な口腔機能を育てるために1歳6か月児・3歳児健診では、歯科医師による口腔診査および歯科衛生士による保健指導も同時に行っています。平成15年度の3歳児健診でむし歯のない子どもは、80.1%でした。今後、さらにむし歯のない幼児を増やしていくための啓発が必要です。

就学前児童のいる家庭に対するアンケート調査では、乳幼児健診に「満足している」、「だいたい満足している」との回答は、合わせて88.2%となっています。乳幼児健診に期待することとしては「病気・異常の早期発見」68.5%、「育児相談できる場」45.1%、「身体計測の場」42.0%、「栄養相談ができる場」32.4%、「子ども同士が交流できる場」24.4%となっています。

これらの結果から、健診は発達の遅れや異常、疾病の早期発見のほかに、同じ年月齢の子どもや同じような状況の親と交流できる場として、また、育児を専門職に相談できる場、すなわち子育て支援の場として求められていることが分かります。乳幼児期は、特に子育ての不安感や負担感などのストレスを強く感じる時期であり、虐待が起こる可能性も生じてきます。

このため、健康診査の質の向上と受診率の向上に努めるとともに、相談・交流など子育て支援の機能を発揮していくことが必要です。

また、障害や疾病の早期発見・早期療育のために、健康診査後の経過観察や障害のある乳幼児の親へ早い段階からの支援を進めることも必要です。

さらに、学齢期においては、小・中学校全児童生徒を対象に健康診断のほかに、生活習慣病検診を実施しています。また、歯科の健康診断の際にむし歯・歯周疾患のない児童に対して「よい歯のバッチ」を交付し、むし歯予防と早期治療を啓発しています。

今後も、妊娠、出産から乳幼児期については保健相談所、学齢期については学校を中心として、母子の健康保持、疾病・障害の早期発見、早期療育を図ることが必要です。

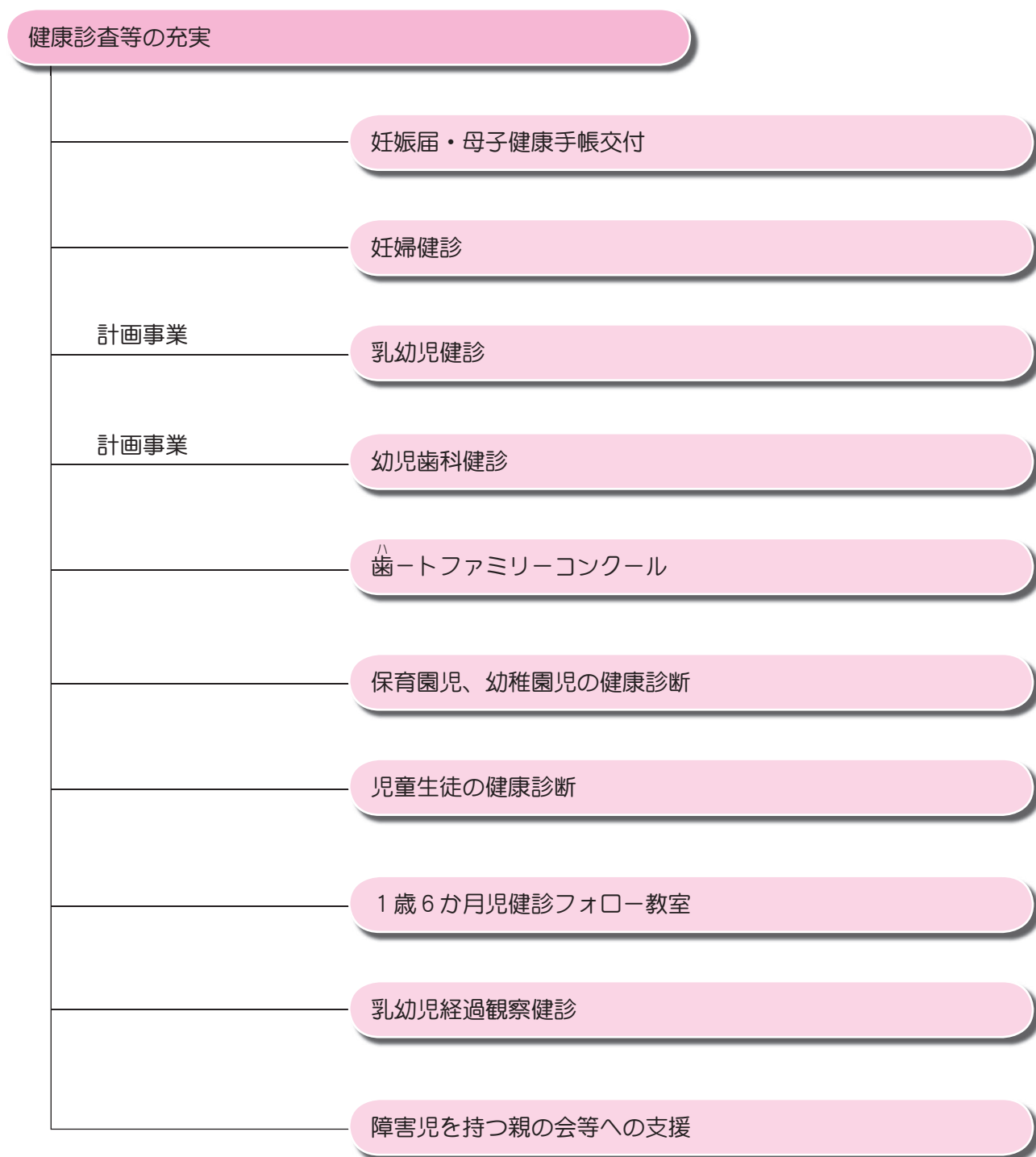
#### (2) 施策の方向

母子健康手帳については、平成16年に子育てに関する情報をわかりやすく記載した区独自の手帳を作成し、配付しました。今後も使いやすく、役に立つ内容とするよう、充実に努めます。

受診率の高い乳幼児健診は多くの子育て家庭と接することのできる機会であり、乳幼児の発達・発育保障のための重要な保健施策として、問診方法の工夫や専門職員の資質の向上に努めます。また、健診未受診者を対象として、受診勧奨や家庭訪問を行うことによって、受診率の向上をめざすとともに、育児支援を積極的に行っていきます。あわせて、健診が子どものためだけでなく親自身の相談もできる場となるよう努め、虐待予防や早期発見につなげていきます。

さらに、健診後のフォロー教室、経過観察や障害児を持つ親の会等への支援などによる疾病・障害の早期発見、早期療育に努めるとともに、保育園、幼稚園、小中学校での健康診断を通じた子どもの健康の保持増進に努めます。

### (3) 施策の体系



## (4) 事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	妊娠届・母子健康手帳交付	妊娠届出時に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査受診票、パンフレット等が入った「母と子の保健バッグ」を差し上げます。 【平成16年度末の現況（見込み）】 妊娠届 6,250件	保健管理課
	妊婦健診	全妊婦に前期、後期の2回、委託医療機関において健診を実施します。 【平成16年度末の現況（見込み）】 受理数 11,200件 (前期 5,750件 後期 5,450件)	保健管理課
計画事業	乳幼児健診	乳幼児を対象に身体の発育および精神発達面に対する健康診査を実施します。4か月児、3歳児は保健相談所で、6～7か月児、9～10か月児は委託医療機関にて実施します。1歳6か月児健診は、保健相談所および委託医療機関で実施しており、どちらか選択できる方式をとります。	保健相談所 保健管理課
計画事業	幼児歯科健診	1歳6か月児および3歳児の口腔診査および保健指導を行います。	保健相談所
	ハ 歯ートファミリーコンク ール	前年度3歳児歯科健康診査を受け、むし歯がなく健康状態も良好な幼児とその家族の中で、希望する家族に練馬区歯科医師会の協力を得て、審査を行い、結果が良好な家族は「よい歯・よい子のつどい」において表彰します。また、その中で特に優秀な家族は、東京都の実施する「8020・すこやかファミリー」に推薦します。 🦷 8020：80歳で20本の歯が残っていること	予防課
	保育園児、幼稚園児の健康診断	園児の健康状態を把握し、集団生活を健康で安全に過ごせるように健康診断を実施します。	学務課 保育課
	児童生徒の健康診断	法定の健康診断の他に、小中学校全児童を対象に、生活習慣病健診を実施します。また、小学校では、4年生以上の学年にも寄生虫卵検査、中学校1年生に貧血検査を実施します。歯科定期健康診断の際には、むし歯・歯周疾患のない児童に対して、表彰バッチの「よい歯のバッチ」を交付します。	保健給食課
	1歳6か月児健診フォロー教室	1歳6か月児健診後に、子ども自身や母親に専門的な支援が必要と思われる親子に、季節の行事や親子の遊びなどのプログラムを通して親子関係や子どもの発達について心理士・保育士・保健師によるグループ指導、助言を行います。 【平成16年度末の現況（見込み）】 実施回数 72回 利用者数 延べ2,200人	保健相談所
	乳幼児経過観察健診	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の結果、経過観察の必要な乳幼児に対して経過観察日に医師による診察を行います。 【平成16年度末の現況（見込み）】 実施回数 103回 受診者数 1,320人	保健相談所
	障害児を持つ親の会等への支援	障害児の保護者同士が交流を図り、障害の学習や啓発、療育・就園、就学等の情報交換を行う活動を支援します。	保健相談所

(5) 計画事業

事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
乳幼児健診	乳幼児	区	4か月児健診 受診率 97.2% 3歳児健診 受診率 88.6%	1.8 ポイント増  3.4 ポイント増	受診率 99.0%以上  受診率 92.0%以上
幼児歯科健診	幼児	区	3歳児健診 受診率 88.6% むし歯のない子の 割合 80.1% フッ素塗布経験の ある子の割合 28.5%	3.4 ポイント増  2.9 ポイント増  21.5 ポイント増	受診率 92.0%以上 むし歯のない子の 割合 83.0%以上 フッ素塗布経験の ある子の割合 50.0%以上



## トピック

### 練馬区版 母子健康手帳

区は、平成 16 年 4 月から従来の 23 区共通の母子健康手帳に代え、妊娠・出産・育児に関する情報をまとめた「サービス編」と妊娠中の経過などを記入する「記録編」をセットにした新しい母子健康手帳を独自に作成し、配布しています。

配布先：各出張所・区役所内区民第一係・石神井庁舎内区民第二係  
練馬区保健所・各保健相談所

#### < 区の妊娠・出産・育児に関する情報を具体的に分かりやすく提供します >

母子健康手帳は、妊娠、出産および育児に関する一貫した健康記録であるとともに手引書としても利用されています。

母子健康手帳の様式は、厚生労働省令で定められていますが、健康記録以外の情報部分については、区市町村の創意工夫が生かせる形になっています。

情報部分については核家族化・少子化などで子育て支援のニーズが高まり、妊娠・出産や子育てを取り巻く情報が氾濫するなか、行政の基本情報を分かりやすく記載しました。

「サービス編」の中では、子育て支援・虐待予防の視点を踏まえ、下記の内容について独自にまとめました。

- ・妊娠中の健康管理、母性保護、育児支援制度等
- ・母親学級、訪問指導、育児学級等の案内
- ・マタニティカレンダー（禁酒、禁煙を強調）
- ・産後のこころの変化（マタニティブルーの説明など）
- ・乳幼児の健康診査、栄養、お口の健康
- ・医療費助成制度、児童手当等の手続き
- ・子どもの病気、予防接種、事故予防、応急手当
- ・子どもの成長の目安、子どもとの暮らしのヒント（子育てが辛いときに相談できる場所など）
- ・保育に関するサービス・子育てに関する相談機関の案内等

母子健康手帳は、母親学級や健診・講習会等で手引書としても利用しています。

この母子健康手帳は、「記録編」（A 6 版 1 色刷で本文 52 ページ）と「サービス編」（A 6 版 2 色刷で本文 71 ページ）の 2 冊で構成され、ビニールファイルに収められた携帯に便利な手帳型です。



## 2 健康相談の充実と育児不安の解消

### (1) 現状と課題

核家族化の進行などに伴って孤立しがちな子育て家庭では、育児に対する不安感が広がっていると思われます。就学前児童のいる家庭に対するアンケート結果でも、「子どものことで心配に感じていること、気になっていること」については、犯罪被害や交通事故に続いて、「病気や発達に関すること」「子どもを叱りすぎているように感じる」「食事や栄養に関すること」が多くなっています。

保健相談所では、妊娠、出産および育児についての正しい理解を深めていただくために、相談事業や「両親学級（パパとママの準備教室）」「母親学級」「育児と離乳食講習会」などの講習会を開催しています。「両親学級」や「育児と離乳食講習会」については、毎回定員を超える申し込みがあるため、開催回数を増やす必要があります。

訪問事業として、妊婦健康診査の結果等により「妊婦訪問」や、出生通知票を送っていただいた家庭には、委託助産師や保健師による「産婦訪問」「新生児訪問」を実施しています。また、生まれたお子さんが低体重児であった場合等にも保健師が訪問していますが、対象数に充分応じきれていない状況があります。

相談事業について、就学前児童のいる家庭に対するアンケート結果によると、「子育てに関する悩みや不安の相談相手」として「保健所・保健相談所」は9.2%と低くなっています。これまで保健相談所の相談事業が発育・発達の観察や疾病・異常の早期発見に主眼を置いていたため、保護者の育児不安を十分に受け止めきれていない現状があると考えられます。親のニーズに応えた相談事業や訪問事業を充実することが課題となっています。

さらに、育児に対する不安感や負担感を軽減するためには、子育て家庭の交流を促進し、親がお互いの悩みを語り合うことによって孤立感を和らげることも大切です。

また、乳児期に起こりやすい事故を未然に防ぐための啓発や、妊娠中の飲酒・喫煙の防止、受動喫煙による健康被害の予防などに関する知識の普及なども進める必要があります。

### (2) 施策の方向

父親と母親が子育ての喜びを共有しながら妊娠中の準備を進めることができるように、「両親学級」や「母親学級」の内容を充実させます。また、申込者数の多い「両親学級」と「育児と離乳食講習会」については、開催回数を増やしていきます。

相談事業については、専門的な助言をするだけでなく、親と子の状況を把握し、子育て支援の糸口となるよう努めます。

訪問事業については、新生児や低体重児、産婦を対象とした実施率を向上させるように努め、充実を図ります。

さらに、親の心の健康を支援するため、育児の不安や悩みを語り合い、親同士の交流が広がるように育児交流会（グループミーティング）を全保健相談所で実施していきます。また、地域の乳幼児を抱える親同士が交流できる子育てグループの育成を支援します。

乳幼児の健康被害や事故を防止するための普及啓発、情報提供にも努めます。

(3) 施策の体系

健康相談の充実と育児不安の解消

計画事業

両親学級（パパとママの準備教室）・母親学級

育児と離乳食講習会

子育て学習室

計画事業

妊産婦訪問、産後相談

計画事業

低体重児・新生児・乳幼児訪問

育児栄養相談

アレルギー相談

乳幼児歯科相談

心身障害者（児）歯科相談

計画事業

育児交流会（グループミーティング）

多胎児の会

子育てグループの育成・支援

	子どもの事故防止コーナー設置
	妊婦の飲酒や喫煙の防止および受動喫煙による健康被害予防の啓発
	SIDS（乳幼児突然死症候群）の情報提供

#### （４）事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
計画事業	両親学級（パパとママの準備教室）・母親学級	父親・母親になる方を対象に、妊娠期・産褥期の健康管理・栄養・歯の衛生および出産・育児等に関する講習を行います。妊婦さん同士の交流の場にします。	保健相談所
	育児と離乳食講習会	育児について、離乳食の進め方、歯の衛生管理等の講習会を行うとともに、乳児の親子の交流、仲間づくりを進めます。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 実施回数 55 回 1,250 人	保健相談所
	子育て学習室	子育て中の親を対象に、子育てに必要な知識や情報提供を目的に講演会等を開催します。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 実施回数 33 回 1,000 人	保健相談所
計画事業	妊産婦訪問、産後相談	健康診査の結果等から保健指導が必要な妊婦や、出生通知票を受理した産婦等に対して健康状態、生活環境、疾病予防等について訪問指導を行います。また、4 か月児健診時に産後の健康管理や育児について保健指導を行います。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 妊婦訪問数 延べ 65 件 産後相談 1,200 人	保健相談所
計画事業	低体重児・新生児・乳幼児訪問	低体重児・新生児等の発育・栄養・生活環境・疾病予防等育児上重要な事項について、家庭訪問による保健指導を行います。	保健相談所
	育児栄養相談	乳幼児とその保護者を対象に、身長・体重の計測の他、乳幼児の発育発達、栄養・保育について、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が相談にのります。児童館や子育てのひろばに出向く出張相談も行います。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 実施回数 144 回 来所者数 11,000 人	保健相談所
	アレルギー相談	4 か月児および 1 歳 6 か月児健康診査時にアレルギースクリーニングを行い、必要に応じて専門医の受診を勧めます。生活環境・食事等について専門医・保健師・管理栄養士による指導を行います。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 スクリーニング 321 回 11,000 人 アレルギー相談 実施回数 12 回 相談者数 75 人	保健相談所



区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	乳幼児歯科相談	<p>歯科医師および歯科衛生士が生活習慣や甘味食品の摂取の仕方などむし歯予防に関する保健指導を行います。必要なお子さんにはフッ素塗布などの予防処置を行います。</p> <p>【平成16年度末の現況（見込み）】            実施回数 540回            相談者数 延べ15,700人</p>	保健相談所
	心身障害者（児）歯科相談	心身に障害を有する者および児童と保護者に対し、土曜日の午後に練馬つつじ歯科診療所で練馬区歯科医師会委託により実施します。	地域医療課
計画事業	育児交流会（グループミーティング）	育児の不安や悩みを抱える親を対象に、グループミーティングを実施し、育児交流を図ります。	保健相談所
	多胎児の会	<p>育児不安や負担の多い多胎児の親同士の交流や情報提供の場として「多胎児の会」を開催し、多胎児を持つ親の支援を行います。</p> <p>【平成16年度末の現況（見込み）】            4所で実施 年間125組            延べ1,320人参加</p>	保健相談所
	子育てグループの育成・支援	子育て中の親や子供の交流・情報交換の場として「子育てグループ」を育成、支援します。	保健相談所
	子どもの事故防止コーナー設置	<p>子どもの事故防止に関する普及啓発を目的に、事故防止コーナーを設置し、乳幼児健康診査や育児栄養相談等にてパンフレットを配布します。</p> <p>【平成16年度末の現況（見込み）】            2所で設置</p>	保健相談所
	妊婦の飲酒や喫煙の防止および受動喫煙による健康被害予防の啓発	母親学級やパパとママの準備教室および乳幼児健康診査・育児栄養相談等にて、妊婦の飲酒や喫煙の防止および受動喫煙による健康被害予防について啓発し、保健指導を行います。	保健相談所
	SIDS（乳幼児突然死症候群）の情報提供	母親学級やパパとママの準備教室および乳幼児健康診査・育児栄養相談等にて、SIDS（乳幼児突然死症候群）について啓発し・情報提供を行います。	保健相談所



## トピック

### パパとママの準備教室

これから父親、母親になる方が、赤ちゃんのお風呂の入れ方、父親の役割、家族の触れ合いなど、出産や育児について学びます。

ふたりで産み、ふたりで育てるための準備教室です。

同時並行で開催している「パパとママの子育て教室（既に子育て中の夫婦を対象）」の参加者と交流して、先輩パパやママから子育て体験談を聞いたり、実際に乳幼児と触れ合う機会になっています。

### パパとママの子育て教室

乳幼児とその親が、実際に遊びを通して親子の絆を深め、子どもとの接し方などを学ぶ教室です。

「パパとママの準備教室」の参加者に対して、出産や育児について体験談を話したり、アドバイスをすることによって親同士の交流を深めます。

平日には参加できない父親が参加しやすいように全保健相談所で土曜日に開催しています。

#### (5) 計画事業

事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
両親学級（パパとママの準備教室）・ 母親学級	母親・父親など	区	母親学級 ・年間開催回数 48回 ・参加者数 1,500人  両親学級（パパとママの準備教室） ・年間開催回数 26回 ・参加者数 1,000人	継続  継続  7回増 300人増	48回 1,500人  33回 1,300人
妊産婦訪問、産後相談	妊産婦	区	< 15年度実績 > 産婦訪問 訪問件数 延べ2,475件 実施率 39.2%	10.8ポイント増	実施率 50.0%以上

事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
低体重児・新生児・ 乳幼児訪問	低体重児 新生児 乳幼児	区	< 15年度実績 > 低体重児訪問 訪問件数 延べ 264 件 実施率 44.5%  新生児訪問 訪問件数 延べ 2,456 件 実施率 38.7%	5.5 ポイント増  11.3 ポイント増	実施率 50.0%以上  実施率 50.0%以上
育児交流会 (グループミーテ ィング)	育児に不安や悩み のある親	区	保健相談所 2 か所 年間開催回数 8 回 延べ 65 人	4 か所増  34 回増 延べ 355 人増	6 か所  42 回 延べ 420 人



## トピック

### 育児交流会 (グループミーティング)

毎日の子育ての中では、楽しいことも大変なことも色々あると思います。  
 子育てしながら、日頃感じたり考えていることなど、お話ししてみませんか。  
 ストレス解消方法や力の抜き方など、皆さんの話の中からヒントが見つかるか  
 も知れません。  
 忙しい子育ての中で、ほっと一息つける時間になればと思っています。  
 気軽に参加して下さい。お待ちしております。

区では、子育て支援の場として親の心の健康を支援することを目的に、上記のような育児交流会を実施しています。

育児交流会では、育児の不安や悩み等を気軽に語り、親同士の交流がもてるようなグループミーティングの手法を取り入れ、全保健相談所で実施していきます。

母子分離をして、子どもから離れた状況で「自分を語る」ことができるよう配慮していきます。

### 3 予防接種の推進

#### (1) 現状と課題

予防接種法が制定された 1948 年当時は戦後まもない時期であり、衛生状態も悪く伝染病が流行していました。衛生状態もよく、予防接種の普及した現在では感染症は少なくなっていますが、以下のように予防接種対象疾患が指定されています。

- ①中止すれば再び流行の起こるおそれの大きい疾患 例) ポリオ・日本脳炎・百日咳・ジフテリア
- ②現在でも重症合併症により死亡例のある疾患 例) 麻しん・結核
- ③常時感染の機会があり、災害時の社会防衛上必要なもの 例) 破傷風
- ④先天異常の原因となる疾患 例) 風しん

上記の対象疾患のなかで、ポリオ・日本脳炎に関しては日本国内ではほぼ根絶されていますが、麻しん・結核・風しんについては散発的な発生が見受けられます。

練馬区では平成 14 年 1 月から保健情報システムを用いて、標準接種年齢に達した乳幼児へ、三種混合（ジフテリア、百日咳、破傷風）、二種混合（ジフテリア、破傷風）、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎の定期予防接種の予診票を、個別に送付しています。標準接種年齢に達する度に送付しているため、勧奨効果は高いと思われます。

麻しんの接種率は就学時健診を利用した調査では平成 14 年秋 91.3%、平成 15 年秋 93.3%であり、麻しんの社会的流行を阻止できるといわれている 95%には到達していません。また、1 歳 6 か月児健診を保健相談所で受けた方の麻しんに対する予防接種率は、積極的な接種勧奨を行う前の平成 14 年 4 月には 80%弱でしたが、勧奨後の平成 15 年 4 月には約 86%、さらに平成 16 年 4 月には約 89%と徐々に上昇しています。今後は、すこやか親子 21 で提唱されている「1 歳 6 か月時点での接種率 95%以上」を早期に達成することが必要です。

風しんに関しては、全国的には平成 16 年は 10 月時点で先天性風しん症候群の出生数が既に 6 件となっており（例年は 1 件／年）、練馬区内では発生の報告はありませんでしたが、予断を許さない状態です。

また、乳幼児の結核対策として 4 か月児健診時に BCG 接種を行っています。接種率は 95%以上と厚生労働省によって提唱された 2010 年までの数値目標「生後 6 か月時点での BCG 接種率 90%以上」をすでに達成していますが、結核予防法の改正を受けて平成 17 年 4 月から BCG 接種の対象年齢が、現在の「4 歳未満」から「生後 6 か月未満」へと引き下げられるため、接種率の維持が課題です。

予防接種の問い合わせについては、定期予防接種のほか、水痘、おたふく風邪や小児のインフルエンザなど任意予防接種についても数多くあります。また、海外渡航や帰国のための相談など様々な問い合わせがあり、適切な情報提供が求められています。

#### (2) 施策の方向

練馬区では平成 14 年に中学校で麻しんの集団発生が起きたことをきっかけに、同年秋より積極的に麻しんの予防接種の勧奨を行っています。今後は勧奨の効果を検証しながら、予防接種率の向上を図ります。

麻しんのみならず、定期予防接種全体の勧奨については、学校等の関係機関との連携を強化していきます。

BCG 接種率を今後も維持、向上させていくために、4 か月児健診を受診していない家庭に対して勧奨し、接種漏れがないように努めます。

さらに、今後も予防接種に関する情報については、適切に提供できるよう努めます。

## (3) 施策の体系

## 予防接種の推進

定期予防接種

麻しんシール配布等による麻しん予防接種の啓発

## 計画事業

1歳6か月児健診時の麻しん接種調査と未接種者への勧奨

麻しん発生時の緊急情報提供システム

就学時健診等における定期予防接種の勧奨

4か月児健診時におけるBCG接種

予防接種に関する適切な情報提供

## (4) 事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	定期予防接種	予防接種法に基づき、ジフテリア・破傷風・百日咳・風しん・麻しん・日本脳炎については医療機関での個別接種を、ポリオは年2回集団接種を実施します。	予防課
	麻しんシール配布等による麻しん予防接種の啓発	4か月健診時に麻しんの予防接種を勧めるシールを配布し、カレンダーの1歳の誕生日欄に貼ってもらうことで麻しんの予防接種を啓発します。 【平成16年度末の現況（見込み）】 約5,900枚 配布	保健相談所
計画事業	1歳6か月児健診時の麻しん接種調査と未接種者への勧奨	1歳6か月児健診時に麻しんの予防接種調査を行い、未接種者に対し個別に勧奨を行います。	保健相談所
	麻しん発生時の緊急情報提供システム	保育園・幼稚園・小学校・中学校および医師会と連携し、麻しんの発生があれば保健所に集約した後、速やかに医師会を通じて発生情報の提供を行います。 【平成16年度末の現況（見込み）】 20件	予防課

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	就学時健診における定期予防接種の勧奨	就学時健診時に定期予防接種の接種状況を調査し、未接種者に対し勧奨を行います。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 約 95%	予防課
	4 か月児健診時における B C G 接種	結核予防法に基づき、4 か月児健診時に B C G 接種を実施します。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 B C G 接種者数 6,000 人	保健相談所
	予防接種に関する適切な情報提供	生後 3 か月の子どもがいる家庭に、定期予防接種の説明や受け方に関するパンフレットを送付します。また、小児のインフルエンザや水痘などの任意の予防接種についての情報提供に努めます。 海外渡航・海外帰国者等の相談に個別に対応し、適切な情報提供に努めます。	予防課

#### (5) 計画事業

事業名	対象者	事業主体	16 年度末の現況 (見込み)	5 か年の事業量	21 年度末の 目標値
1 歳 6 か月児健診時の麻しん接種調査と未接種者への勧奨	1 歳 6 か月児健診を受診した幼児	区	1 歳 6 か月児健診時の麻しん接種率 89%	6 ポイント増	95%以上

## トピック

### はしか（麻しん）ワクチン予防接種啓発シール

練馬区では、麻しんの予防対策として、区独自の「はしか（麻しん）ワクチン予防接種啓発シール」を作成し、全保健相談所の 4 か月児健診受診者全員に配布しています。

国のワクチン接種率目標値を目指し、受け忘れによって接種機会を逃さないよう、カレンダーの子供の誕生日にシールを貼ってもらうものです。

シールは直径約 3 cm、「1 さいのお誕生日には はしかのワクチンを！」と呼びかけています。





#### 4 小児（救急）医療・周産期医療の充実

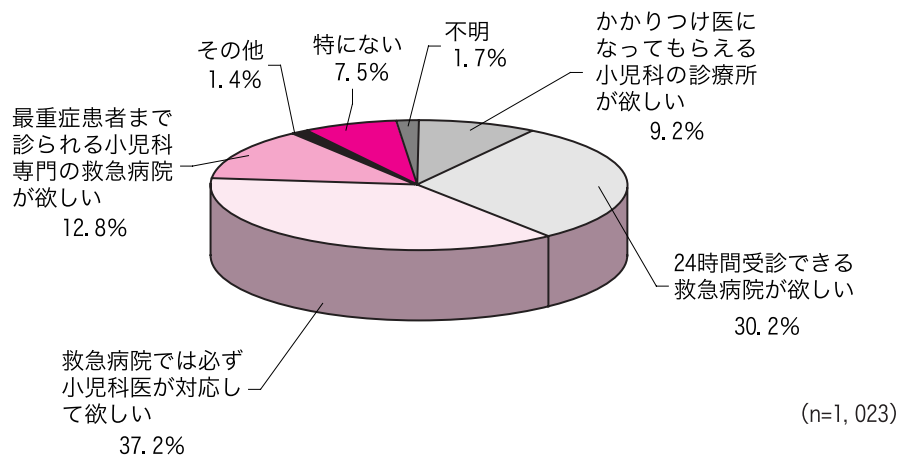
##### （1）現状と課題

練馬区でも晩婚化や妊娠中も就業を続ける女性の増加などにより、高齢出産や低体重児の出生が増加傾向となっています。区では、妊娠中の母体の異常や子どもの疾病等に対して妊娠中毒症等医療費助成や未熟児養育医療給付等を行い、早期に適切な医療を受けられるよう支援しています。

また、区内の小児科・産科の医療機関数は、ほぼ横ばいの推移を示していますが、妊娠、出産から新生児に至る高度に専門的な医療を総合的に提供する周産期医療については、ほとんどが区外の医療機関を利用しなければならない状況で、病床の確保が必要です。

小児の救急搬送人員は、平成 10 年から平成 15 年の 5 年間で 2 倍以上に増加しており、伸び率は東京都全体のそれを大きく上回っています。就学前児童のいる家庭に対するアンケート調査では、「救急病院では必ず小児科医が対応して欲しい」「24 時間受診できる救急病院が欲しい」「最重症患者まで診られる小児科専門の救急病院が欲しい」などが挙げられています。（図表－1）

図表－1 休日・夜間の救急医療に一番望むこと（就学前児童の保護者）



【資料：練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成 16 年 3 月）】

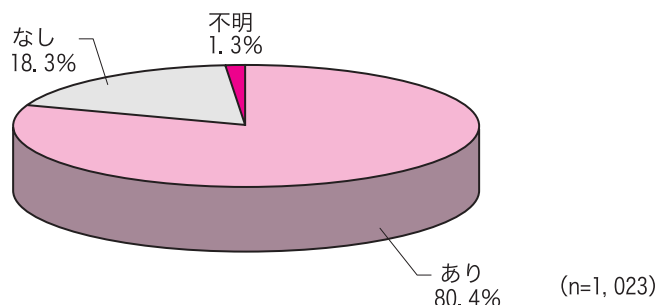
区内の二次救急医療機関で、現在、唯一小児救急医療を実施している日本大学医学部付属練馬光が丘病院では、平成 15 年度は 15,935 人の小児救急患者を受け入れています。平成 13 年度からの 3 年間をみても毎年度 1 万 6 千人前後で推移しています。また、平成 13 年度から開始した練馬区夜間救急こどもクリニック事業を受診した小児患者（16 歳未満）は、平成 15 年度に 6,594 人となっています。

このような小児救急医療へのニーズに対応するため、区内の小児救急医療体制を充実する必要があります。

一方、小児の救急搬送人員を初診時の程度別にみると、「軽症」が全体の 85%以上を占めており、必ずしも緊急の医療を要さない育児相談的なニーズにも医療機関が対応している実態を示しています。

「小児科のかかりつけ医」の有無については、就学前児童のいる家庭に対するアンケート調査では、80.4%と高い数値になっています。かかりつけ医には、体調や発育のことなどを、普段から相談できる利点があります。今後は、かかりつけ医との上手な付き合い方を啓発する必要があります。（図表－2）

図表－２ かかりつけ医の有無（就学前児童の保護者）



【資料：練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成 16 年 3 月）】

また、急変時の手当での仕方や、すぐに受診が必要かどうかの判断の助けになるような知識の普及についても、母子健康手帳（サービス編）にも掲載していますが、今後さらに力を入れていく必要があります。

## （２） 施策の方向

区は、区内で安心して医療が受けられるように救急医療、高度医療、小児医療等の機能を持つ病院を整備するため、公益性が高く、区の求める医療内容を担いうる法人として学校法人順天堂を運営主体に決定し、平成 17 年 7 月の開院をめざして整備を進めます。

区民のニーズの高い小児救急医療体制については、練馬区医師会、日本大学医学部付属練馬光が丘病院、順天堂大学医学部および練馬区とで練馬区小児救急医療連絡協議会を設置し、今後も関係機関の連携を進めていきます。

また、ハイリスク妊婦や周産期の乳児の死亡や重症化を減らすために、地域の産科・小児科標榜の医療機関と相互に連携協力し小児医療・周産期医療の充実を図っていきます。

(3) 施策の体系

小児（救急）医療・周産期医療の充実

妊娠中毒症等医療費助成制度

保健指導票交付

母子栄養食品補給事業

未熟児養育医療給付制度

育成医療給付事業

計画事業

新病院整備事業

練馬区小児救急医療連絡協議会の運営

練馬区夜間救急こどもクリニック事業

心身障害者（児）歯科診療

休日急患診療

#### (4) 事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	妊娠中毒症等医療費助成制度	妊娠中毒症に係る医療費のうち医療保険適用分を除いた自己負担分を助成します。 【平成 15 年度実績】 給付件数 2 件	保健管理課
	保健指導票交付	低所得世帯の妊産婦および乳幼児を対象に、診察・検査等の保健指導を公費で受診できるよう保健指導票を交付します。 【平成 15 年度実績】 交付件数 522 件	保健管理課
	母子栄養食品補給事業	生活保護世帯・所得税（住民税）非課税世帯の方を対象に妊産婦と乳幼児の栄養補給のため、牛乳または粉ミルクを無料で支給します。 【平成 15 年度実績】 支給人数 104 人 支給延べ件数 683 件	保健管理課
	未熟児養育医療給付制度	出生時の体重が 2,000 g 以下、または生命力が特に弱く、指定医療機関に入院している 1 歳未満の乳児に対して健康保険の自己負担額を給付します。 【平成 15 年度実績】 給付人数 156 人	保健管理課
	育成医療給付事業	身体に障害のある児童（18 歳未満）に対して、指定医療機関において手術等によって障害の改善が見込まれる場合、健康保険の自己負担額を給付します。保護者の所得に応じて、医療費の一部負担があります。 【平成 15 年度実績】 給付人数 235 人	保健管理課
計画事業	新病院整備事業	救急医療・高度医療・小児医療等の機能を持つ病院を整備します。 (平成 17 年 7 月開院予定)	地域医療課
	練馬区小児救急医療連絡協議会の運営	練馬区の小児救急医療の現状と課題を把握・整理し今後の小児救急医療の改善の方向を検討するため社団法人練馬区医師会・日本大学医学部附属練馬光が丘病院・順天堂大学医学部・練馬区の委員により練馬区小児救急医療連絡協議会を開催します。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 開催回数 5 回	地域医療課
	練馬区夜間救急こどもクリニック事業	区役所東庁舎 2 階の練馬休日急患診療所において、365 日の準夜帯（土曜午後 6 時から午後 10 時、平日午後 8 時から午後 11 時）に、15 歳以下の小児を対象に練馬区医師会に委託して実施します。 【平成 15 年度実績】 16 歳未満 6,594 人	地域医療課
	心身障害者（児）歯科診療	練馬つつじ歯科診療所にて練馬区歯科医師会に委託して実施します。 【平成 15 年度実績】 20 歳未満 413 人	地域医療課

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
	休日急患診療	<p>日曜日、祝日および年末・年始における救急患者に対する医療対策として、休日急患診療所2か所および歯科休日急患診療所2か所で診療します。</p> <p>【平成15年度実績】</p> <p>&lt;練馬休日急患診療所&gt;  (医科) 16歳未満 3,127人</p> <p>&lt;石神井休日急患診療所&gt;  (医科) 16歳未満 2,904人</p> <p>&lt;練馬つつじ歯科診療所&gt;  (歯科) 16歳未満 57人</p> <p>&lt;石神井歯科休日急患診療所&gt;  (歯科) 16歳未満 97人</p>	地域医療課

## (5) 計画事業

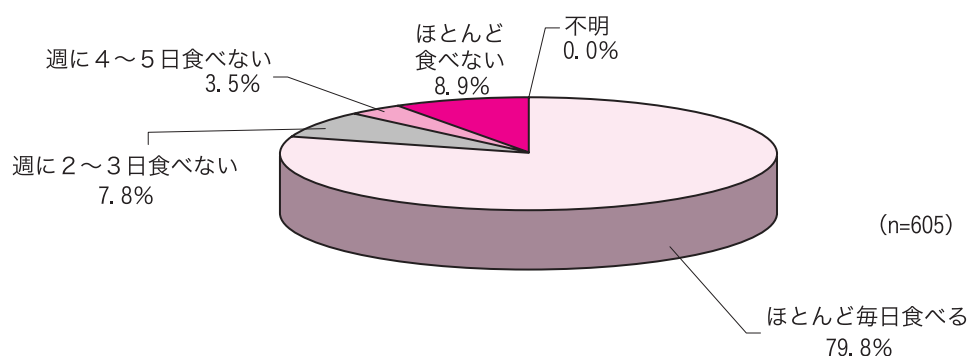
事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
新病院整備事業	区民	学校法人 順天堂	—	平成17年7月開 院、運営予定	運営

## 5 食を通じた子どもの健全育成

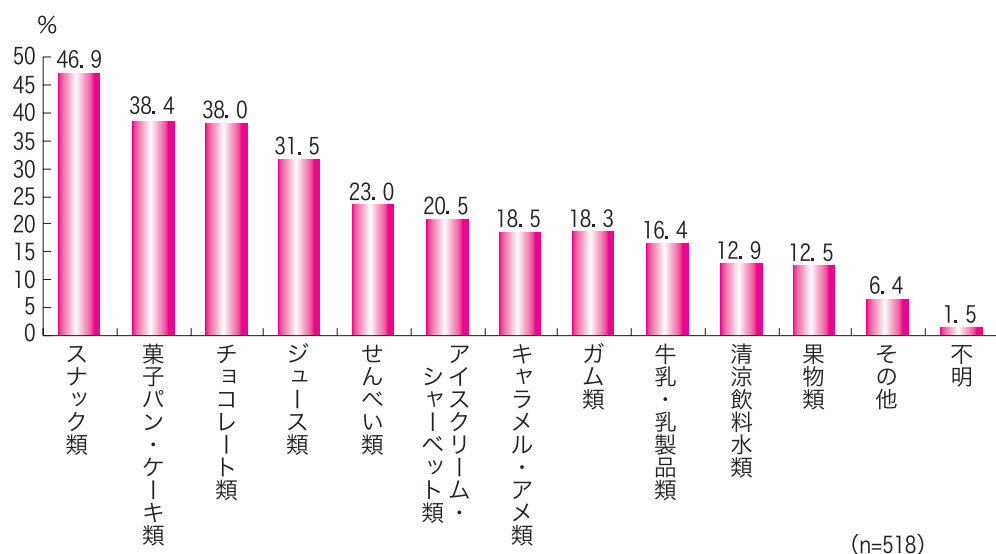
### (1) 現状と課題

近年、社会環境の変化に伴い、子どもの食を巡る環境は大きく変わってきています。中学生、高校生に対するアンケートでは、朝食の欠食やスナック類の間食が多いという状況が見られ、このような生活環境により、栄養の偏り、肥満傾向の増加など、生活習慣病等、食に起因するさまざまな健康問題が起きています。また、核家族化の進行などによって、伝統的な食に関する知識や技術をつぎの世代に伝えていくことが難しくなってきています。(図表－1、図表－2)

図表－1 朝食摂取の有無（中学生、高校生）



図表－2 間食で食しているもの（中学生、高校生）



【資料：練馬区次世代育成支援行動計画策定に係る二一歳調査報告書（平成16年3月）】



このような現状から、乳幼児期から正しい食事のとり方や望ましい食習慣を定着させるとともに、食を通じた豊かな人間性の形成・家族関係づくりによる心身の健全育成を図ることが大切です。このため、保健分野や教育分野をはじめさまざまな分野が連携しつつ、乳幼児期から思春期まで発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供を進めるとともに、食事作り等の体験活動などを進めることが必要です。

また、低体重児の出生増加等を踏まえ、母性の健康の確保を図る必要があることから、妊産婦を対象とした、食に関する学習の機会や情報提供を進めることも必要です。

### (2) 施策の方向

子どもたちの生涯にわたる健康づくりの基本となる食生活習慣を定着させ、食に関する健全な環境を築いていくために、区民との協働による食育ネットワーク事業や、保育園、学校などにおける食育を推進します。

また、保健相談所における栄養教育、栄養相談などにおいて、正しい情報の提供に努めます。

### (3) 施策の体系

#### 食を通じた子どもの健全育成

##### 計画事業

食育ネットワーク事業の推進

保育園児の食育の推進

児童福祉施設等の指導

健康づくり協力店等栄養表示事業

栄養教育・栄養相談

食に関する啓発事業

#### (4) 事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
計画事業	食育ネットワーク事業の推進	家庭、地域、保育園、学校、地区組織、関係団体がそれぞれの役割を理解し、連携して、子どもたちの健康ではつらつとした生活の基本となる食生活や、食環境の健全化を図るための検討を行います。	予防課
	保育園児の食育の推進	保育園における食育目標、年齢別食育計画表を全園に周知します。園ごとに食育の実施計画を作成し、実施・評価を行うとともに、関係機関との連携を進めます。	保育課
	児童福祉施設等の指導	各施設が食育目標をめざし、食育が実施できるように講習会や、研修会を実施します。 個々に対応した（アレルギー食、回復期食等を含む）食事の提供ができるように、指導支援します。	予防課
	健康づくり協力店等栄養表示事業	個人に対応したメニュー選択ができ、健康管理ができるように、健康づくり協力店（栄養成分表示している店やヘルシーメニューを提供する店、栄養情報提供の店）を増やすため、講習会を開催します。 正しい食品選択ができるように、加工食品栄養成分表示・特定保健食品制度の普及・啓発を行います。	予防課
	栄養教育・栄養相談	乳幼児期の健診や相談の機会に発育・発達段階に応じた食に関する適切な食事のとりかたや望ましい食習慣について、集団指導・個別相談、グループワーク等を行うことによって、食の知識を普及し、健全な食生活を送ることができるよう支援します。	保健相談所
	食に関する啓発事業	区報やホームページに妊産婦・乳幼児の栄養・食生活の情報を掲載するとともに、ケーブルテレビ等も活用し、正しい食情報の提供の場を拡大します。	予防課

#### (5) 計画事業

事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
食育ネットワーク事業の推進	区民 関係機関	区	検討	検討・実施	実施

## 6 思春期における保健対策の充実

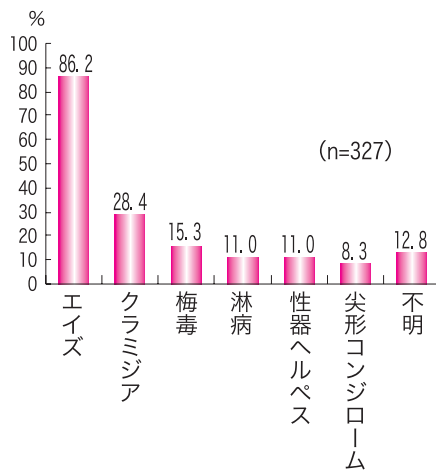
## (1) 現状と課題

近年、いじめ・不登校・ひきこもり・家庭内暴力等の心の問題を抱える児童・生徒が増加しており社会問題化しています。

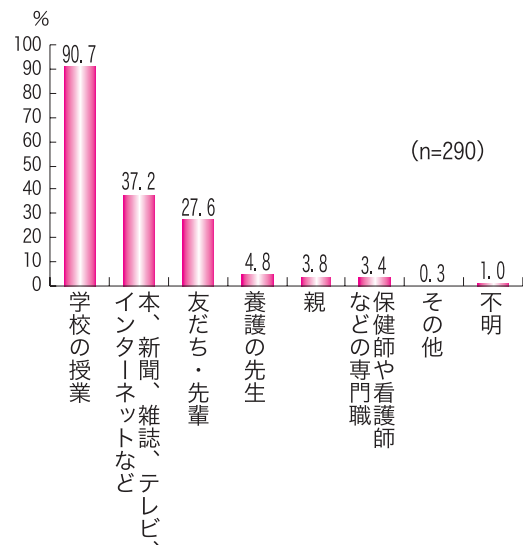
現在、学校では養護教諭等への相談のほかスクールカウンセラーや心のふれあい相談員の配置を行っています。保健相談所では、思春期の心の問題を抱えるお子さんやその家族に対して相談事業を行っています。これらの事業を充実するとともに、関係機関の連携を強化する必要があります。

また、10歳代の人工妊娠中絶、性感染症・エイズ罹患率の増大等の問題については、高校生を対象にしたアンケート調査によると、エイズ以外の性感染症を知っている割合が低くなっています。知識の情報源は学校の授業が90%を占めていましたが、性に関する情報は社会的に氾濫しており、性的成熟に伴う心理面、行動・生活面の変化について適切な自己判断・自己決定ができるよう支援していくことが重要です。(図表-1、図表-2)

図表-1 性感染症で正しく知っているもの



図表-2 予防法の情報源



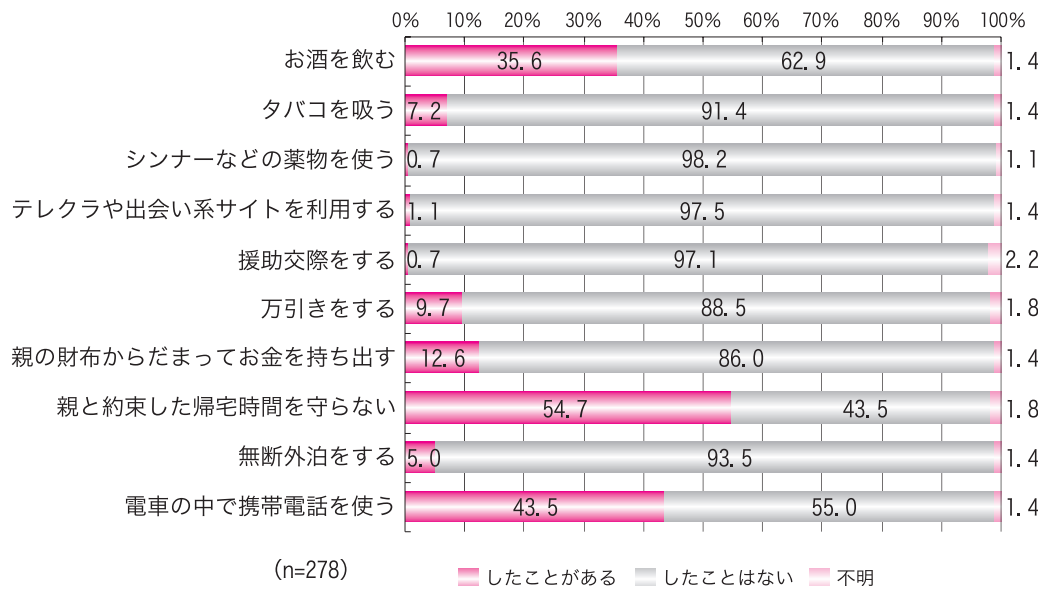
【資料：練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成16年3月）】

未成年者の喫煙・飲酒の経験については、それぞれ中学生で7.2%、35.6%、高校生では28.7%、75.8%が「経験がある」と回答がありました。

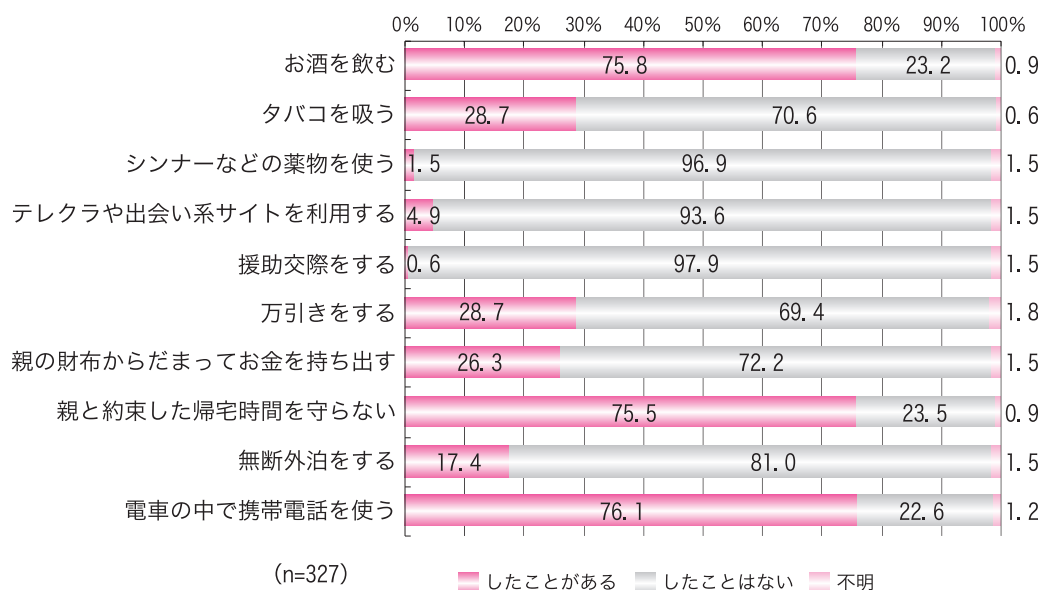
未成年の喫煙・飲酒の防止は、区が取り組むべき重要な課題です。

また、シンナーなどの薬物の経験については、中学生は0.7%、高校生は1.5%でした。薬物乱用については、薬物の心身への影響等を具体的に分かりやすく説明し、好奇心や遊びのつもりで安易に使用することがないように指導していくことが必要です。(図表-3、図表-4)

図表－３ お酒やタバコ等の経験（中学生）



図表－４ お酒やタバコ等の経験（高校生）



【資料：練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成 16 年 3 月）】

## （２） 施策の方向

思春期の心の問題については、保健相談所の思春期・ひきこもり相談を充実するとともに、学校にスクールカウンセラーや心の相談員を配置し、子どもの健全育成に努めます。

喫煙・飲酒・薬物乱用の問題については、学校での健康教育を推進するとともに、保健相談所は健康に関する正しい知識や望ましい態度を身に付けられるよう協力していきます。

喫煙・飲酒などの未成年者では法律で禁止されているもの、とりわけ薬物乱用については、学校だけでなく地域社会における予防啓発活動の推進に取り組みます。

これら思春期における保健対策に、学校・医療・保健・福祉等の各機関が連携し、効果的に取り組んでいくため、ネットワーク体制の整備を図ります。

(3) 施策の体系

思春期における保健対策の充実

計画事業

思春期・ひきこもり相談

スクールカウンセラー

計画事業

心のふれあい相談員

ネリマフレンド

性感染症（エイズ）教育

喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育

東京都薬物乱用防止推進練馬地区協議会

計画事業

思春期における心の健康支援ネットワーク事業

学校保健委員会への支援

#### (4) 事業の概要

区 分	事 業 名	事 業 の 概 要	担 当 課
計画事業	思春期・ひきこもり相談	ひきこもり等の問題を抱える方やその家族を対象に精神科医師による個別相談やグループミーティングを行います。	保健相談所
	スクールカウンセラー	中学校に専門的知識・経験をもったスクールカウンセラーを配置し、生徒へのカウンセリング、教職員および保護者に対する助言を行います。	指導室
計画事業	心のふれあい相談員	児童の相談相手となることで、そのストレスなどを和らげ、児童が心のゆとりをもって学校生活を送ることができるように支援するために、小学校に心のふれあい相談員（教職経験者や心理学専攻者等）を配置します。 平成 16 年度は 24 校に配置しました。	指導室
	ネリマフレンド	小学生または中学生で、年間欠席日数が 30 日以上で自宅にひきこもりがちな児童・生徒のいる家庭に対して、児童・生徒の悩みの相談や話し相手となる心理学専攻の大学生・大学院生、教職志望者、教育相談の経験者等を派遣します。 平成 15 年度 14 家庭へ派遣 平成 16 年度（9 月末）11 家庭へ派遣	指導室
	性感染症（エイズ）教育	学校（小・中・高）と連携をとりながら性感染症（エイズ）教育に協力していきます。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 実施学校 3 校	保健相談所
	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育	学校（小・中・高）からの依頼により健康教育に協力していきます。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 実施学校 1 校	保健相談所
	東京都薬物乱用防止推進練馬区地区協議会	覚せい剤等薬物乱用防止のための啓発活動を推進するにあたり地域社会に根ざした活動を効果的に行うことにより薬物乱用の根絶を図ります。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 運営会議 6 回 啓発活動 35 回	生活衛生課
計画事業	思春期における心の健康支援ネットワーク事業	学校・医療・福祉・保健などの各機関が参加する関係者連絡会議やシンポジウムなどを開催します。	予防課
	学校保健委員会への支援	学校における健康の問題を研究・協議し、健康づくりを推進する学校・家庭・地域を結ぶ組織として、今後も設置校が増えるよう支援していきます。 【平成 16 年度末の現況（見込み）】 小学校 45 校、中学校 24 校に設置	保健給食課



## (5) 計画事業

事業名	対象者	事業主体	16年度末の現況 (見込み)	5か年の事業量	21年度末の 目標値
思春期・ひきこも り相談	ひきこもりなどの 問題を抱える方や その家族	区	個別相談 実施回数 6回 相談人数 18人 家族グループミー ティング 実施回数 12回 相談人数 80人	5回増 15人増  継続  継続	11回 33人  12回  80人
心のふれあい相談 員	小学生	区	小学校 24校	小学校 45校増	小学校 69校
思春期における心 の健康支援ネット ワーク事業	思春期の心の問題 に取り組む関係者	区	関係者連絡会設置 会議開催 年1回	年1回増	年2回